

1 基本項目	事務事業名	在宅要介護者家族介護手当支給事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	家族介護者支援事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	社会福祉費
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実					目	老人福祉費
	基本事業名	基本事業16-1. 住み慣れた地域での生活支援の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方(家族)に対し、月額4,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。
	手段(活動指標)	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。
	意図(成果指標)	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規申請件数	件	52	68	80	54	67.5%	80
	②							
成果	① 新規支給決定者数	件	19	20	30	24	80.0%	30
	② 延支給者数	件	97	89	110	85	77.3%	110

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,494,000	1,380,000	1,890,000	1,188,000	-13.9%	1,890,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,494,000	1,380,000	1,890,000	1,188,000	-13.9%	1,890,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	160	160	160	0.0%	160
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	684,800	684,800	684,800	0.0%	684,800
総費用(A+B)	円	2,350,000	2,064,800	2,574,800	1,872,800	-9.3%	2,574,800	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネージャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当を振り込む。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり	
	有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	3 あり	
	今後の方針			介護家族の経済的支援については、介護用品の支給事業、障がい者介護手当の併給など類似事業があるため、今後適時に事業内容の見直し等が必要。	③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	地域包括支援センター運営事業			担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域包括支援センター運営事業				係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					地域支援事業	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項目	包括的支援事業・任意事業費
	施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実					目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
	基本事業名	基本事業16-1. 住み慣れた地域での生活支援の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	介護保険法(第115条の45第2項)					総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
	手段(活動指標)	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業(一部委託含む)、介護予防事業、医療・福祉の連携
	意図(成果指標)	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 65歳以上高齢者	人	14,051	13,988	13,950	13,903	99.7%	13,850	
	② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	2	1	2	1	50.0%	2	
	成果	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	87	81	81	81	100.0%	81
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	21,552,909	36,338,556	43,455,000	26,622,692	-26.7%	43,680,000
	① 国庫支出金	円	8,297,869	13,990,344	16,729,000	10,249,736	-26.7%	16,816,800
	② 県支出金	円	4,148,934	6,995,172	8,364,000	5,124,868	-26.7%	8,408,400
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	9,106,106	15,353,040	18,362,000	11,248,088	-26.7%	18,454,800
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	9	9	9	0.0%	9
	② 年間所要時間	時間	1,800	2,000	2,000	3,200	60.0%	3,000
	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	7,704,000	8,560,000	8,560,000	13,696,000	60.0%	12,840,000
	総費用(A+B)	円	29,256,909	44,898,556	52,015,000	40,318,692	-10.2%	56,520,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会(事例検討・連絡会等)、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持 □ 事業の拡充 □ 事業の縮小 □ 統合等の検討 □ 終了又は廃止・休止	方針の説明等 高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施していく。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業					係名	地域包括支援センター管理係・予防係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007、0765-23-1093	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	地域支援事業
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実					目	在宅医療・介護連携推進事業費
		基本事業名	基本事業16-1. 住み慣れた地域での生活支援の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令	介護保険法（第115条の4第2項第4号）				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	在宅医療・介護連携を推進することを目的として、現状把握と課題の整理、関係職種による連携のための体制構築や関係者の資質向上の研修会の開催、地域住民への普及活動などを実施する。	
	対象	医療・介護関係職種や地域住民	
	手段（活動指標）	研修会の開催数	
	意図（成果指標）	研修会等により顔の見える関係の構築や、在宅医療・介護に関する課題を整理することで、医療や介護を受けながらも、安心して在宅で生活している。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 研修会開催数	回	2	4	2
成果	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	2,023,004	1,398,663	2,258,000	1,359,966
財源内訳	①国庫支出金	円	778,856	538,485	869,000	523,586	-2.8%	865,000
	②県支出金	円	394,485	269,242	434,000	261,793	-2.8%	432,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	849,663	590,936	955,000	574,587	-2.8%	951,000
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	400	-20.0%	500
	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	2,140,000	2,140,000	2,140,000	1,712,000	-20.0%	2,140,000
総費用 (A+B)	円	4,163,004	3,538,663	4,398,000	3,071,966	-13.2%	4,388,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①	新川地域在宅医療支援センターに事業を委託し実施
	②	富山労災病院及び介護保険サービス事業者と共催し、市内の医療・介護関係者が一堂に会する研修会を開催（R2・3は未実施）
	③	メディカルケアネット蜷気楼との連携 ・メディカルケアネット蜷気楼と共催により、市民公開講座を開催（R2・3は未実施）
	④	2市2町を対象として導入した医療介護連携のためのICTツールの活用に対し、連携体制構築支援を実施
	⑤	Net4uセキュリティ研修会（ZOOM）を2回開催

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			新川地域在宅医療支援センターに8つの事業を委託しているが、新川介護組合との共同委託であり、魚津市内における事業内容については医師会との検討が必要な状況である。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	高齢者見守りネットワーク推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	総合相談事業					係名	地域包括支援センター管理係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	地域支援事業	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	包括的支援事業・任意事業	
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実					目	総合相談事業	
		基本事業名	基本事業16-2. 支えあいの仕組みづくりの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第2項)					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
	手段(活動指標)	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
	意図(成果指標)	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 65歳以上高齢者	人	14,051	13,988	13,950
成果	① 福祉推進員数	人	310	310	310	312	100.6%	310
	② 福祉推進員見守り件数	件	1,108	1,023	1,050	1,049	99.9%	1,100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	1,383,000	1,383,000	1,383,000	1,364,825	-1.3%	1,364,825
	②県支出金	円	691,000	691,000	691,000	682,412	-1.2%	682,412
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,471,000	1,471,000	1,471,000	1,497,763	1.8%	1,497,763
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	4,829,000	4,401,000	4,401,000	4,401,000	0.0%	4,401,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施 ・福祉推進員の活動記録の市への報告 ・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施 ○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。 ・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催 ○地区社協主催の地域ケア会議の開催(31回) 	

6 評 価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。	2 次 評 価	不要		

1 基本項目	事務事業名	生活支援体制整備事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	生活支援体制整備事業					係名	地域包括支援センター管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	地域支援事業
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	包括的支援事業・任意事業費	
	施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実				目	生活支援体制整備事業費	
	基本事業名	基本事業16-2. 支えあいの仕組みづくりの推進				総合計画主な事業		
	根拠法令	魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備要綱				総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO等多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を整えるため、生活支援コーディネーターの配置と魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備協議体を設置する。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	生活支援コーディネーターの配置 生活支援・介護予防サービス体制整備協議体の開催数	
	意図 (成果指標)	地域包括ケアシステムの構築を進めるため、小学校区単位に生活支援コーディネーターを配置し、ニーズの把握と地域資源の発掘を行う。また、新たな生活支援サービスの検討等を生活支援・介護予防サービス体制整備協議体と協議しながら進め、高齢者の在宅生活支援体制の整備促進を図る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3	3	100.0%	3
	② 協議体開催数	回	1	0	0	0		0
	① 協議体構成団体数	団体	8	8	8	8	100.0%	8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,644,723	7,000,000	7,115,000	7,002,592	0.0%	7,115,000
	①国庫支出金	円	2,558,218	2,685,000	2,739,000	2,695,997	0.4%	2,739,000
	②県支出金	円	1,279,109	1,347,500	1,370,000	1,347,998	0.0%	1,370,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,807,396	2,967,500	3,006,000	2,958,597	-0.3%	3,006,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	720	720	720	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,712,000	3,081,600	3,081,600	3,081,600	0.0%	3,424,000
総費用(A+B)	円	8,356,723	10,081,600	10,196,600	10,084,192	0.0%	10,539,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>R元年度の協議体開催にて、協議すべき市全域の住民ニーズや課題抽出及び解決機能が備わっていない現状を受け、まずは小学校区での地域課題の解決を目指すこととし、第1層協議体の開催を休止する運びとなっている。R2・3年度は休止しているが、現状と情報共有のため、生活支援コーディネーターと連携し、次年度開催を目指す。</p> <p>○通いの場等への高齢者の移動支援サービスの検討</p> <p>国のモデル事業に参加し、住民主体で実施可能な自家用車での移動支援サービスの制度設計について、次年度以降の実施計画書を作成した。</p> <p>○第2層協議体立上げへの支援</p> <p>ある地区をモデルとして、生活支援コーディネーターと連携しながら、第2層協議体立上げについて研修会や会議等を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 生活支援コーディネーターの役割と地域福祉強化事業との事業整理が必要。	③負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	認知症総合支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	認知症総合支援事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	地域支援事業
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	包括的支援事業・任意事業費	
	施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実				目	認知症総合支援事業	
	基本事業名	基本事業16-2. 支えあいの仕組みづくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	介護保険法(第115条の4第2項第6号)				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応(予防、早期発見、ケア等)の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民等
	手段(活動指標)	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーター等の養成と活用、介護者家族支援等
	意図(成果指標)	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	19	3	10	2	20.0%	5
	② 徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数	人	121	117	120	112	93.3%	120
	① 認知症サポーター数	人	5,058	5,119	5,300	5,143	97.0%	5,300
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	730,250	691,124	1,530,000	545,440	-21.1%	1,533,000
	①国庫支出金	円	281,146	266,082	589,000	209,994	-21.1%	590,000
	②県支出金	円	140,573	133,041	294,000	104,997	-21.1%	295,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	308,531	292,001	647,000	230,449	-21.1%	648,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	6	6	3	-50.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,400	1,600	1,600	900	-43.8%	1,200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	5,992,000	6,848,000	6,848,000	3,852,000	-43.8%	5,136,000
総費用(A+B)	円	6,722,250	7,539,124	8,378,000	4,397,440	-41.7%	6,669,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	認知症サポーター養成講座 2回実施、24人参加	
	徘徊高齢者SOSネットワーク事業(登録者112名)	
	介護者家族の集い・つむぎ倶楽部(毎月1回)12回実施、77人参加	
	認知症介護者サロン(奇数月1回)	
	認知症カフェ・オレンジカフェ(毎月1回)12回実施、71人参加	
認知症初期集中支援チーム(対象3名) 1人訪問、会議2回		
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、認知症サポーター養成講座の回数は計画よりも大幅に少なくなった。		

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	3 低い・未実施	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	事業方針は現状を維持するが、地域住民の理解と支援体制の構築と本人・家族の視点を重視した効果的な事業の検討が必要である。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	